

2023年度の脱炭素関係主要取組

- **令和5年度香川県地域ESG脱炭素投資促進専門家派遣事業**
 - ・香川県地域ESG脱炭素投資促進コンソーシアム(香川県、地域銀行5行、(公財)香川産業振興財団、(公財)香川県環境保全公社より構成)の専門家活動として実施。
 - ・令和3年度より継続して3年目実施中
 - 10社に対し現地調査等に基づく香川県脱炭素ロードマップに沿う下記事項報告書作成と報告。県・金融機関と連携した実施プロセスを通じた事業者の脱炭素化促進
 - ①CO2 排出量算定
 - ②CO2 排出量削減ポテンシャル評価
 - ③事業者の短期(2～5年先)、中期(2030年)、長期(2050年)計画作成支援
 - ・事業者支援活動に、事業者・コンソーシアムメンバーとWeb書庫及びWeb会議活用

- **内閣府「地方創生人材支援制度**
 地方創生人材支援制度 地方創生人材支援制度
 グリーン専門家人材登録 2022年度より

- **2050カーボンニュートラル協議会岡山 企画実施 3年目 No18**

2022年までの主な取組

- **省エネルギー地域相談プラットフォーム構築事業**
 - ・制度初年度から5ヶ年(2016年～2020年) 岡山県・広島県・山口県で実施
 - ・中小企業50事業者に対応
 - ・講演会・セミナー企画実施 24 (中国経済産業局・県・市と関係事業)

- **金融機関への脱炭素研修**

- **「岡山市再エネ導入目標等策定業務」に関する専門家会議委員 2022年度**

- **2050カーボンニュートラル協議会岡山 企画実施 2021年度より開始**

一般社団法人エコエネ技術士ネットの活動紹介

(HomePage <https://www.ecoene-pe.net/> より抜粋)

2050カーボンニュートラルに向けた取り組み



トップページ

ご挨拶 ✓
活動基本方針

「2050カーボンニュートラル
協議会岡山」

地域ESG脱炭素投資
促進専門家派遣事業



ご挨拶

謹啓

日本政府は、2020年秋に宣言された2050年カーボンニュートラルを基本理念として「地球温暖化対策推進法」(改正法2021年5月2日成立)に位置づけるとともに、その実現に向けて地域の再エネを活用した脱炭素化の取組や、企業の排出量情報のデジタル化・オープンデータ化を推進する仕組み等を定めました。

我々は、グローバルな、例えばSDGs・ESGの様な視点を持って、国の「2050年までの実質GHG排出量ゼロの脱炭素社会の実現」に沿った気候変動・資源・エネルギー分野で地域社会の姿容に、地域の自治体・関係団体・企業等と連携し協働で取り組む活動を目指します。特に、再生可能エネルギー導入分野では、地域気象特性を活かした電力及び熱変換利用を重点に、目標達成に貢献して行きたいと考えています。

時代の変容に応えられるよう、技術専門家組織として一層の研鑽を積んで参ります。以前にも増して、皆様のご支援ご協力をお願い致します。

謹白

令和3年8月吉日
一般社団法人エコエネ技術士ネット
代表理事 栗原 茂

活動基本方針

2050年カーボンニュートラルに向けた取組として、行動変容情報の提供、関係自治体や諸団体・機関との連携協働の枠組み構築、および個別の事業に取り組んで参ります。

求められる行動変容情報の提供

連携協働の枠組み構築

地域ESG脱炭素投資促進専門家派遣事業

2023年度令和5年度の個別事業として、「令和5年度香川県地域ESG脱炭素投資促進専門家派遣事業」を受託して、引き続き専門家を派遣致します。具体的には香川県、地域銀行5行、(公財)香川産業振興財団、(公財)香川県環境保全公社で構成された、香川県地域ESG脱炭素投資促進コンソーシアムに参画し、10社に対し現地調査等に基づく香川県脱炭素ロードマップに沿う以下の項目(①CO2排出量算定、②CO2排出量削減ポテンシャル評価、③事業者の短期(2~5年先)中期(2030年)長期(2050年)計画作成)の支援とその報告書の取りまとめを行っています。具体的にはこちらの、[ESG事業パンフレット.pdf](#)をご覧ください。

2022年度令和4年度の個別事業として、「令和4年度香川県地域ESG脱炭素投資促進専門家派遣事業」を受託して、引き続き専門家を派遣致しました。

2021年度令和3年度の個別事業として、「令和3年度香川県地域ESG脱炭素投資促進専門家派遣事業」を受託して、専門家を派遣致しました。

地方創生人材支援制度(グリーン専門人材)にかかる人材支援について

内閣府地方創生推進事務局/地方創生推進室主管の標記支援制度について、当法人は支援事業者として登録致しました。支援制度の概要は下記のとおり、また登録に際しての提出様式(2022年度版)は下記のとおりです。

- ・[地方創生人材支援制度について_20231029.pdf](#)
- ・[提出様式\(協力情報リスト\)_20220912.pdf](#)
- ・[提出様式\(協力情報地域組織\)_20220912添付.pdf](#)

2050カーボンニュートラル協議会岡山

これまでに実施した省エネプラットフォーム事業で連携してきた種々の諸団体を構成員として当協議会を設立し、人材育成を主眼に協働で取り組んで参ります。

本部

〒711-0936 岡山県倉敷市児島柳田456番地232
連絡先Eメール: office@ecoene-pe.net TEL.086-441-3375 FAX.086-476-6644

Copyright © PEN e³. All Rights Reserved.

中小企業脱炭素化促進のための地域組織イメージ

地域中小企業等事業者

企業・組織の2050年脱炭素への具体的推進を支援

- ① 地域中小企業者に2050年カーボンニュートラルの施策の理解を深め、経営方針の変革を促す。
- ② 2050年カーボンニュートラルを目標とする中間年2030年の具体的な脱炭素計画(目標・テーマ・スケジュール・体制など)の策定を支援する。
- ③ 当面する2~3年の計画実行の経営面も含む総合的な支援を行う。
- ④ 実行結果の評価を行う。

自治体

県・政令市・中核市・その他市町村

- 温対法 全ての地方公共団体の温室効果ガス削減計画義務・努力義務啓蒙啓発・合意形成・産業育成等他

金融機関

地方銀行・信用金庫・信用組合等

- 投資資金を通じた社会的課題解決
中小企業脱炭素経営支援・資金融資/投資支援

脱炭素専門家チーム

- 脱炭素への課題に取り組む
 - ・カーボンニュートラル啓蒙啓発
 - ・投資のための信頼性有る技術評価等
 - CO2等GHG排出量算定・GHG排出量削減投資ポテンシャル調査・CN短・中・長期投資策定計画支援等



中小企業を支える諸団体・組織との関係



大学・研究開発組織

新技術開発実装研究支援

地域商工団体

商工会議所・商工会
・中小企業団体中央会など

弁護士・司法書士・行政書士 ・不動産鑑定士等

設備設置の法的行政的手続き等支援

地域脱炭素設備等提供事業者

- ・再エネ電力供給事業者
- ・太陽光発電設備販売事業者
- ・太陽熱温水器販売設備事業者
- ・建築会社
- ・建設会社
- ・電設販売会社
- ・リース事業者
- ・PPA事業者
- ・DRアグリゲーター
- ・電気設備設計施工会社
- ・設備保守管理事業者

市民

事業者募集中

令和5年度香川県地域 ESG 脱炭素投資促進専門家派遣事業

事業者向け・脱炭素専門家を派遣します



香川県では、脱炭素社会の実現に向けて、県内事業者の環境に配慮した（ESG）設備投資を促すことを目的に、下記メンバーにより、「香川県地域 ESG 脱炭素設備投資促進コンソーシアム」を設置しております。

コンソーシアムの活動の一環として、県が、CO2 削減に寄与する脱炭素設備投資を行う予定の県内事業者に対して、事業者のニーズに合わせて、①CO2 排出量の算定、②CO2 排出量削減効果のポテンシャル評価、③CO2 削減に係る目標設定やその目標達成に向けた計画策定などの技術的なサポートを行う専門家を派遣します。

<コンソーシアム参加メンバー>

(株)百十四銀行、(株)香川銀行、高松信用金庫、観音寺信用金庫、香川県信用組合、(公財)かがわ産業支援財団、(公財)香川県環境保全公社、香川県

1 対象事業者

脱炭素設備投資（CO2 削減効果が見込まれる再エネ・省エネ設備投資）を予定する県内事業者 10 社程度

2 受付期間

令和5年12月8日（予定）（※）まで
（※）先着順。予算に達した場合は、期限前に終了いたします。

3 申請方法

コンソーシアム参加の県内金融機関にご相談のうえ、「申込書兼ヒアリングシート」を記載し、金融機関を通じて県へお申し込み下さい。（金融機関から県へお申込みいただきます。）
「申込書兼ヒアリングシート」は、県ホームページからダウンロードできます。
<https://www.pref.kagawa.lg.jp/kankyoseisaku/chikyu/saiene/senmonkahaken04.html>

4 対応業務

県から専門家を派遣し、事業者様のニーズに合わせて、以下①～③の業務に対応します（複数可）。③の実施にあたっては、原則①、②も一連で実施いたします。

- ☞ ①CO2 排出量の算定（CO2 排出量の把握）
- ☞ ②CO2 排出量削減効果のポテンシャル評価（CO2 排出量削減策のご提案）
- ☞ ③CO2 排出量削減目標の設定及び計画策定（CO2 排出削減計画の策定）

5 費用

無料

6 専門家派遣の流れ

①金融機関へ脱炭素設備投資のご相談(事業者→金融機関)

コンソーシアム参加の県内金融機関へ脱炭素設備投資に係る融資のご相談。

②金融機関から県へ申込み(金融機関→県)

県の専門家派遣を希望される場合、金融機関から県へお申込み。

③派遣対象事業者の決定(県→金融機関→事業者)

県と金融機関等の関係者で、専門家派遣実施の可否を決定。

④専門家派遣・報告書作成(県委託業者⇔事業者)【現地調査有】

1～2ヵ月程度 ※

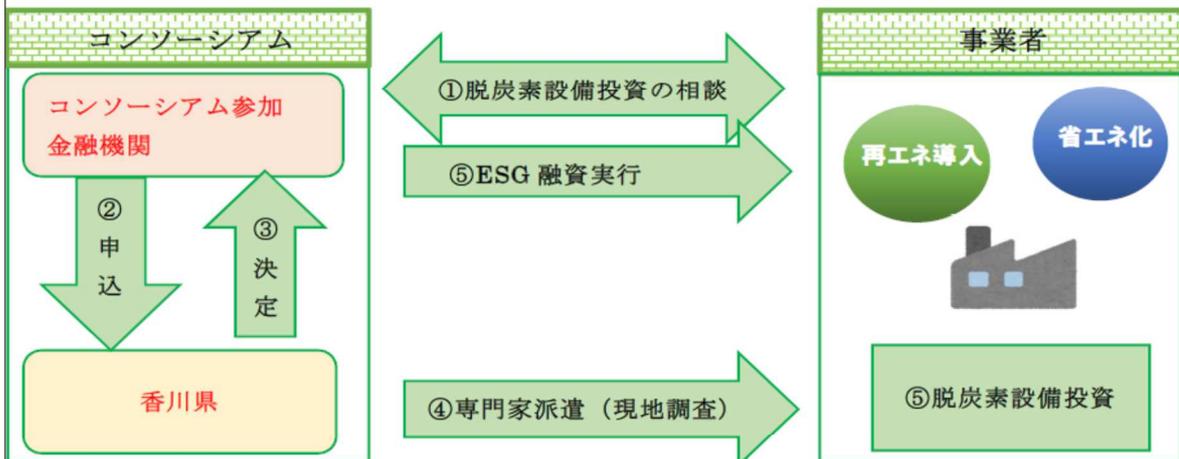
事業所にエネルギー管理士等の専門家を派遣。CO2排出量を評価後、報告書を作成。

⑤事業者による脱炭素設備投資

金融機関による ESG 融資実行。事業者による脱炭素設備投資の実施。

※専門派遣は、現地調査、分析・評価、報告書作成を行うため、一定の期間(通常1～2ヵ月程度)を要します。内容や申込状況によって期間が異なりますので、お早目にご相談ください。
また、申込状況によっては、ご希望に添えない場合があります。

7 スキーム図



8 問合せ先

香川県 環境森林部 環境政策課 カーボンニュートラル推進室
〒760-8570 香川県高松市番町四丁目 1-10
(TEL) 087-832-3216 (FAX) 087-806-0227
(メール) kankyoseisaku@pref.kagawa.lg.jp

□

資料抜粋

地方創生人材支援制度 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

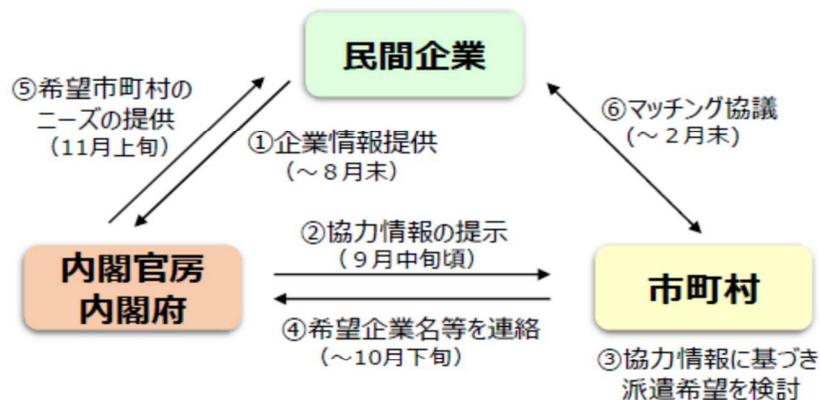
地方創生人材支援制度

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室

地方創生人材支援制度（民間専門人材）

- **民間企業社員等であって地域課題の解決に取り組むことのできる人材を市町村に派遣**。総合的又は専門的な知見やノウハウを活かして**地方創生を推進**。
- 事務局は、(1)民間企業等の貢献できる内容等の**協力情報を取りまとめ**、(2)**受入れを希望する市町村を募集**し、(3)**マッチング協議の支援**を実施。

【施策のスキーム】



【制度内容】

派遣先	・指定都市を除く市町村
職種	・常勤職員 …副市町村長、地方創生監など ・非常勤職員…顧問、地方創生アドバイザーなど
派遣期間	・原則半年～2年間 ※派遣者・派遣元企業等・派遣先市町村の3者の合意がある場合に限り1年間の延長が可能
給与・報酬等	派遣元企業等と派遣先市町村との協議にて決定 (総務省の「地域活性化起業人」も併用可)

【派遣者実績】

平成27年度	12市町村 12名	・制度開始当初、民間専門人材の派遣者数は国家公務員に比べて少なかったが、「 デジタル専門人材 」を新設した令和2年度に急増
平成28年度	13市町村 13名	
平成29年度	9市町村 9名	
平成30年度	2市町村 2名	
令和元年度	7市町村 7名	
令和2年度	26市町村 35名	・令和4年度「 グリーン専門人材 」新設
令和3年度	55市町村 65名	
令和4年度	63市町村 86名	
令和5年度	54市町村 67名	・現在は、「各種専門人材」を含む分野で市町村の地域課題解決に貢献

【主な派遣者の取組内容】

民間企業で培ってきた経験やネットワークに加え、コミュニケーション力を活かして幅広く貢献されています

主な取組内容（一例）

- ・広報、シティプロモーション事業
- ・観光事業、イベントの企画・立案
- ・ブランディング化戦略の策定・実行、販路拡大
- ・ふるさと納税の拡大、移住政策等の関係人口創出事業
- ・地域商社の設立、DMOと協力した企画・実行
- ・デジタル分野（スマートシティ推進や新規ICT推進等）
- ・グリーン分野（脱炭素推進事業等）

地方創生人材支援制度に係る協力企業（グリーン専門人材）（令和5年度派遣分）

■ 協力企業（29社）

業種等	協力企業名	業種等	協力企業名
再生可能エネルギー 開発	株式会社ジェネックス	地域支援団体	一般社団法人日本サステナブルコミュニティ協会
	シン・エナジー株式会社		一般社団法人ローカルグッド創成支援機構
エネルギー関連 団体	全国小水力利用推進協議会	コンサルティング	株式会社アール・エ北陸
	一般社団法人ソーラーシステム振興協会		H & A 環境計画株式会社
	一般社団法人日本ガス協会		一般社団法人エコエネ技術士ネット
製造業（総合重工業）	株式会社IHI		elDesign株式会社
メーカー	三菱ケミカル株式会社		オフィス グリーンハット
	株式会社リコー		篠田株式会社
建設	テス・エンジニアリング株式会社		一般社団法人 ゼロエミやまなし・ウェルビーイング研究所
通信	西日本電信電話株式会社（NTT西日本）		一般社団法人地域政策デザインオフィス
	東日本電信電話株式会社（NTT東日本）		一般社団法人サステナブル経営推進機構
	BIPROGY株式会社		株式会社日本総合研究所
旅行	株式会社JTB		株式会社日本能率協会コンサルティング
人材サービス	株式会社ジェイエイシーリクルートメント		フューチャー株式会社
			一般社団法人離島エネルギー研究所

※業種ごと、五十音順で表記

※一部の協会・協議会においては、市町村の要望をもって会員企業に照会